

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	9,333,059	8,426,967	12,182,671
経常利益（千円）	418,777	33,246	459,358
四半期（当期）純利益（千円）	507,704	5,011	507,047
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	385,566	24,312	507,014
純資産額（千円）	5,591,702	5,692,176	5,713,089
総資産額（千円）	10,311,142	11,104,034	10,005,916
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	56.27	0.56	56.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.2	51.3	57.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.94	0.03

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や政府の経済対策効果などにより緩やかな回復が続く一方で、欧州債務問題の長期化や中国の景気減速、さらには領土問題に起因した近隣諸国との関係悪化等により輸出が減少し、景気は依然として先行き不透明なまま推移してまいりました。

当社グループにおきましては、輸出産業向けの受注が低迷し、その他の業界においても市場が低迷することで、受注状況は低調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに新規受注に向けた営業活動を推進しております。具体的には、省エネルギー化となるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータや、新規用途となる住設用ポンプを開発し量産移行を進めています。

また生産拠点の統廃合による生産性向上やコスト低減を進め、業績回復に努めております。なお、昨年5月の新宮工場竣工により、第1四半期連結会計期間において機械設備の移設に伴う費用や消耗品などの諸経費が一時的に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億26百万円（前年同期比90.3%）となり、営業損失は5百万円（前年同期は4億37百万円の営業利益）、経常利益は33百万円（前年同期比7.9%）となりました。また四半期純利益は5百万円（前年同期比1.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の低迷や、国内市場の伸び悩みなどから、受注獲得に向けた企業間競争が一段と激化することが予想されます。企業競争力の優劣によって受注動向が左右されることから、市場ニーズが求める省エネ、高効率の環境適合製品の提供により、市場での優位性を築いております。具体的には省電力となる高効率モータやポンプを新規開発し、各メーカー様へ販売を進めております。また、グループ会社で同種の部品加工を行っている工程を新工場へ集約し、生産性の向上を図るなど諸施策を実施しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しておりますが、新宮工場建築に伴う投資資金については、金融機関より借入を行っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な為替変動に対応するため、国内メーカーの海外移転が進行し、国内でのモノづくりが難しくなっており
ます。

当社グループにおいても、海外企業との業務提携、また、海外での部材調達や現地生産を進めるなどグローバル
化に対応し、収益改善を図るとともに、お得意先の短納期要求に応えるべく、生産管理体制の再構築を進め、顧客
満足度の向上により、受注拡大に繋げてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,976,000	8,976	—
単元未満株式	普通株式 45,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	—	102,000	1.12
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社 (注)	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	—	20,000	0.22
計	—	122,000	—	122,000	1.33

(注) 新宮三相電機株式会社は、平成24年4月23日付で商号を新宮サンソー株式会社より、本店所在地を兵庫県たつの市新宮町新宮538番地2より変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	資材部担当(兼)生産管理部長	取締役	生産管理部長	武内 康博	平成24年8月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,703	894,297
受取手形及び売掛金	* 4,233,397	* 4,290,975
商品及び製品	553,006	503,137
仕掛品	846,578	1,020,738
原材料及び貯蔵品	250,539	190,948
繰延税金資産	25,555	1,355
その他	180,437	191,350
貸倒引当金	△9,305	△2,006
流動資産合計	6,890,913	7,090,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,633,887	3,505,023
減価償却累計額	△1,961,658	△2,042,724
建物及び構築物（純額）	672,228	1,462,299
機械装置及び運搬具	4,184,419	3,890,625
減価償却累計額	△3,771,532	△3,404,755
機械装置及び運搬具（純額）	412,887	485,870
工具、器具及び備品	2,842,993	2,959,348
減価償却累計額	△2,678,523	△2,746,083
工具、器具及び備品（純額）	164,469	213,264
土地	531,953	528,886
リース資産	96,200	298,064
減価償却累計額	△13,843	△40,153
リース資産（純額）	82,357	257,911
建設仮勘定	291,563	18,642
有形固定資産合計	2,155,459	2,966,874
無形固定資産		
のれん	413	—
その他	80,134	73,377
無形固定資産合計	80,548	73,377
投資その他の資産		
投資有価証券	793,494	889,533
繰延税金資産	9,334	7,328
その他	81,966	81,922
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	878,995	972,984
固定資産合計	3,115,003	4,013,237
資産合計	10,005,916	11,104,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125,803	2,458,764
短期借入金	290,600	341,600
1年内返済予定の長期借入金	25,900	194,456
未払法人税等	18,520	20,116
未払費用	311,554	221,013
設備移設引当金	40,454	6,618
その他	309,107	324,400
流動負債合計	3,121,940	3,566,968
固定負債		
長期借入金	174,100	666,584
繰延税金負債	9,517	8,947
製品補償引当金	10,300	9,984
退職給付引当金	849,706	883,771
負ののれん	32,288	30,673
その他	94,975	244,928
固定負債合計	1,170,887	1,844,888
負債合計	4,292,827	5,411,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,075,016	3,034,921
自己株式	△39,217	△39,336
株主資本合計	5,733,295	5,693,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,341	△19,971
為替換算調整勘定	25,135	19,066
その他の包括利益累計額合計	△20,206	△905
純資産合計	5,713,089	5,692,176
負債純資産合計	10,005,916	11,104,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,333,059	8,426,967
売上原価	7,638,738	7,204,383
売上総利益	1,694,321	1,222,584
販売費及び一般管理費		
運搬費	188,693	164,434
従業員給料及び手当	401,521	398,861
退職給付費用	20,701	16,960
貸倒引当金繰入額	526	—
研究開発費	213,571	208,572
減価償却費	29,804	26,702
のれん償却額	744	413
その他	400,964	412,248
販売費及び一般管理費合計	1,256,526	1,228,193
営業利益又は営業損失(△)	437,795	△5,609
営業外収益		
受取利息	2,363	1,902
受取配当金	10,973	13,902
投資有価証券売却益	1,403	10,798
負ののれん償却額	1,614	1,614
その他	7,164	18,028
営業外収益合計	23,519	46,245
営業外費用		
支払利息	2,870	6,310
投資有価証券評価損	15,458	—
為替差損	23,491	—
その他	716	1,078
営業外費用合計	42,537	7,389
経常利益	418,777	33,246
特別利益		
固定資産売却益	—	21,581
退職給付制度改定益	107,918	—
その他	4,314	—
特別利益合計	112,232	21,581
特別損失		
固定資産売却損	668	—
固定資産除却損	6,794	4,689
特別損失合計	7,462	4,689
税金等調整前四半期純利益	523,547	50,138
法人税、住民税及び事業税	14,607	19,667
法人税等調整額	1,234	25,459
法人税等合計	15,842	45,126
四半期純利益	507,704	5,011

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
四半期純利益	507,704	5,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,166	25,370
為替換算調整勘定	△9,971	△6,069
その他の包括利益合計	△122,137	19,301
四半期包括利益	385,566	24,312

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は12,253千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額が増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	169,201千円	140,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	277,120千円	320,010千円
のれんの償却額	744	413
負ののれんの償却額	△1,614	△1,614

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円27銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	507,704	5,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	507,704	5,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,022	9,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。